

新型コロナウイルスの流行に伴うマクロ経済への影響

計量分析ユニット 相澤なつみ

新型コロナウイルスの影響が拡大している。感染はアジアに留まらず欧州、米国まで広がり、3月5日現在で確認された感染者数は世界計で9万5千人以上となった。人体への健康被害もさることながら、その経済影響についても懸念が広がっている。

主要7か国(G7)は3月3日、景気不振リスクに対応し「あらゆる適切な政策手段を用いる」とする共同声明を発表した。また金融市場では、ダウ工業株30種平均が2月28日、過去最大の下げ幅となる前日比1190ドル95セント安を記録し、米国連邦準備制度理事会(FRB)はリーマンショック以来の緊急利下げを発表するなど、警戒が続いている。

経済協力機構(OECD)は新型肺炎の蔓延を受け、2020年の実質GDP成長率の見通しを世界全体で0.5p、中国は0.8p、日本は0.4p下方修正した(修正後の成長率は世界2.4%、中国は4.9%、日本は0.2%)。国内シンクタンクの見通しでは、日本の実質GDP成長率はおおむね0.2-0.5p程度の減少を見込んでいる。

波及経路としては、個人消費の1%を占めるインバウンド需要の減少(うち4割は中国人旅行者による)に加え、大型イベントの中止や外出の抑制等による小売り、サービス業の国内消費の冷え込みがある。国内消費は、クレジットカードの決済情報を基にしたJCB消費NOWによれば、2月前半の総合消費指数は前年同月比3.1%減で、特に旅行(同13.1%減)、映画館(同11.1%減)の減少が目立った。一方スーパー(同5.9%増)、医薬品(同6.7%増)は増加であった。こうした需給の変化は一部物価にも反映され、東京都区部の2月の消費者物価指数は、宿泊料が同3.1%減、外国パック旅行費が同9.6%減であった一方、教育娯楽用耐久財は1.2%増、マスクは同1.1%増であった。

サプライチェーンの寸断等の影響については、中国製造業の生産が5%減少した場合、電気・一般機械、素材、輸送機械を中心に日本の製造業に0.4%の減産リスクがあるとの試算がある(日経センター)。日本の中間財貿易における中国の割合は、輸出入ともに2割強となっており、電気機械、化学製品が半数以上を占める。電気・一般機械は需給両面での影響が大きく、現地生産も行う自動車は部品供給停止の影響が大きい。現在生産停止あるいは遅れを公表している企業として、湖北省に工場を持つ日産自動車、ホンダが休業期間を3月10日まで延長し再開時期が3月中旬以降にずれの見込みの他、ユニクロが一部新商品の販売延期を発表した。iPhoneを製造する鴻海精密工業の河南省の工場稼働率が戻らず、米アップルが2020年1~3月期の売上高見通しを達成できないと発表した。

政府は2月13日、2019年度の予備費を含む153億円の緊急対策の第一弾をまとめた。3月10日には第二弾の対応策をまとめる予定で、2020年度の補正予算の検討も視野に入れる見通し。東京都を始めとする各地方自治体は、中小企業向けのつなぎ融資などの金融支援策に乗り出している。